



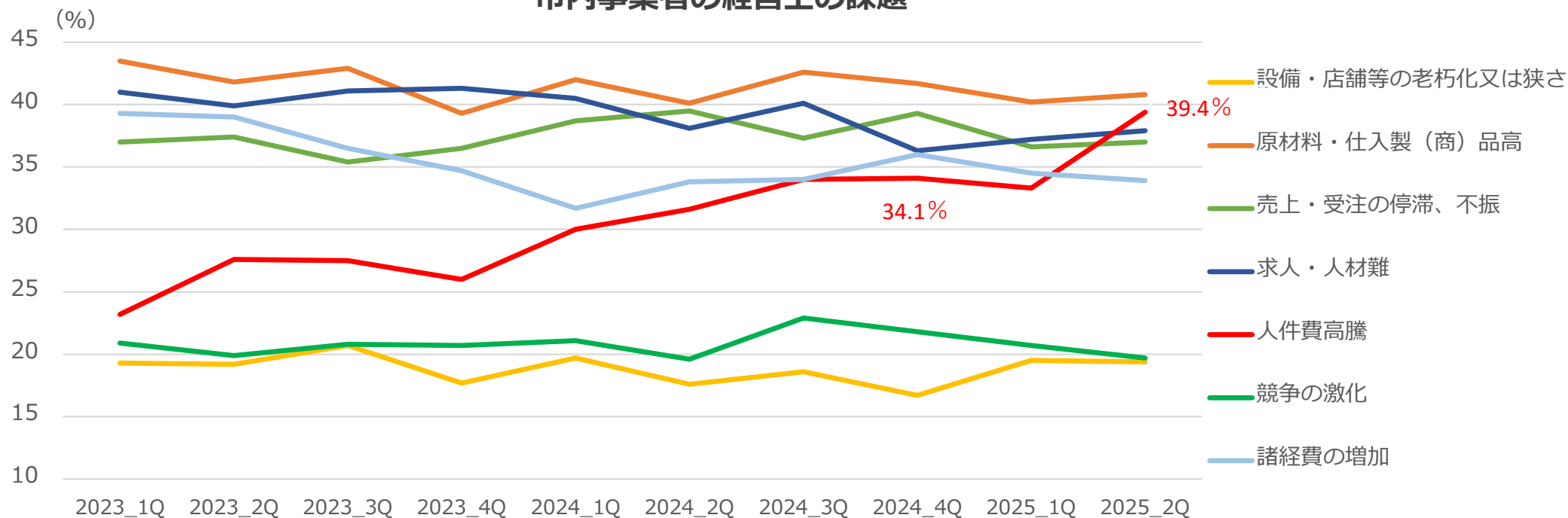
第14回宮城働き方改革推進等 政労使協議会 仙台市の取組

令和8年1月22日
仙台市

仙台市内事業者における経営上の課題

- 宮城県内の最低賃金が1,038円（時給）となり、前年度から65円と過去最高の上げ幅となるなど、仙台市経済動向調査の結果（下記参照）によると、人件費高騰が経営課題として急上昇しており、賃上げの原資となる利益確保に向け、原材料価格の影響を受けやすい一次産業などの事業者への支援はもとより、売上拡大・業務効率化といった支援の強化が重要。
- 他方、設備や店舗等の老朽化を経営課題とする事業者も一定数存在しており、これまでに実施してきた施策の効果を一過性のものとしないうちにも、生産性や付加価値を高める中長期的設備投資に係る支援を加速させる必要がある。

市内事業者の経営上の課題

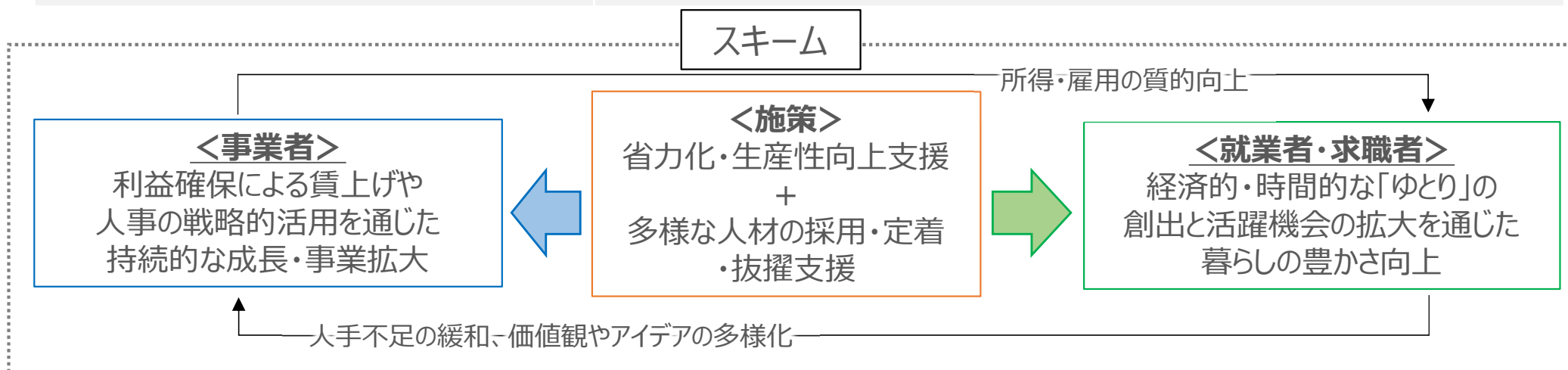


（出典）仙台市企業経営動向調査

賃上げと雇用の質的向上の両立支援パッケージ（令和7年第3回定例会）

賃上げと事業者の持続的成長の両立に向け、各事業者の経営体制強化と人材確保に資する支援を強化し、賃上げと質の高い雇用の拡大を図るもの。

事業名	概要
①省力化・生産性向上加速化支援事業	業務の省力化や生産性向上を通じた、事業者の収益力強化と質の高い雇用の提供に向けて、事業者が国の「中小企業省力化投資補助金」及び「IT導入補助金」を活用する際の効果をさらに高めるため、国補助に際して生じる自己負担を軽減する上乗せ支援を実施する。
②地域企業組織力強化事業	<ul style="list-style-type: none">・市内中小企業等の経営者を主な対象に、戦略人事に対する理解を深め、その推進に向けた支援を実施する。・必要な人事・労務施策の方向性を明確化するとともに、取組内容及び成果を広く発信し、地域企業における同様の取組の機運醸成を図る。



事業者の持続的成長応援パッケージ（令和7年第4回定例会）

人件費高騰が経営課題として急上昇しており、賃上げの原資となる利益確保に向け、原材料価格高騰の影響を受けやすい一次産業などの事業者への支援のほか、売上拡大・業務効率化といった支援を強化。生産性や付加価値を高める中長期的設備投資に係る支援を加速させる。

支援区分	事業名	概要
事業継続支援	（１）資材等高騰緊急対応 ①農業経営緊急支援事業 ②漁業経営緊急支援事業 ③農業水利施設管理緊急支援事業	物価高騰等により厳しい状況にある市内事業者を支援するため、飼料価格の上昇分等に対する補助を行うもの。
賃上げ更なる応援	（２）賃上げ支援の加速 ④業務効率化支援事業 ⑤生産性向上・賃金引上げ応援金 ⑥海外販路開拓推進事業 ⑦市内産農産物需給拡大促進事業	物価高が続く中での地域事業者の収益向上・賃上げを後押しするため、経営体制強化につながる業務効率化や、売上拡大に向けた域外需要の獲得等に関する総合的な支援を実施するもの。
設備・人材投資支援	（３）成長投資の促進 ⑧設備投資促進事業 ⑨地域企業連携デジタル人材育成・確保促進事業 ⑩リサーチコンプレックス形成推進事業	市内事業者の生産性や付加価値向上を後押しするため、中長期的な設備投資等に係る支援を実施するもの。

⑤生産性向上・賃上げ応援金

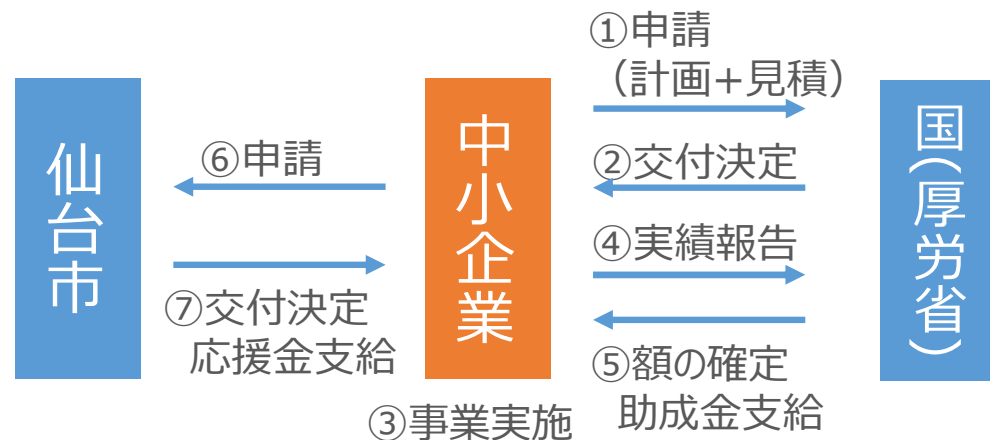
概要

賃上げおよび賃上げ環境の整備等の取り組みを支援するため、国の「業務改善助成金」（補助上限額30万円～600万円、補助率3/4～4/5）を活用する市内事業者に対し、上乗せ支援（国の補助対象経費の1/10、上限60万円）を実施するもの

業務改善助成金（R7年度時点）

- ✓ 生産性向上に資する設備投資等（機械設備、コンサルティング導入や人材育成・教育訓練）を行うとともに、事業場内最低賃金を一定額（各コースに定める金額）以上引き上げた場合、その設備投資などにかかった費用の一部を助成するもの。
- ✓ 最低賃金の引上げ額に応じて「30円コース」「45円コース」「60円コース」「90円コース」があり、引き上げる労働者数や事業場規模30人未満か等に応じて、最大600万円を支給。助成率は最低賃金額に応じて3/4～4/5を適用。

事業スキーム



⑧設備投資促進事業

概要

企業が積極的に賃金改善に取り組む動機付けを強化するとともに、設備投資による収益改善を後押しすることを目的として、正社員の賃金引上げ割合に応じた設備投資補助金を支給するもの。

事業内容

- (1) 対象者 仙台市内に本店を有する中小企業者等
- (2) 補助額 正社員の賃上げ率に応じて設定

賃上げ率	補助上限額	補助率
3%以上～5%未満	100万円	2/3
5%以上	300万円	3/4